

注釈付き州法律文は著作権で保護される？

米国最高裁判所、ジョージア州対 Public. Resource. Org 事件で判決

最高裁判所は先日、ジョージア州注釈付き法典が著作権で保護されるかについて判決を下すための口頭弁論を行った。事件の発端となったのは、NPO 法人 Public.Resource.Org による当該注釈付き法典完全版のオンライン出版と、ジョージア州のその後の著作権侵害事件である。

ジョージア州は、レクシスネクシス (LexisNexis) と注釈付き州法典の作成及び出版の契約を締結している。当該注釈版は、(1) 法典自体、(2) 公式コメントリー及び(3) 注釈という3つの部分を含む。注釈部分は、改正履歴、廃止法令、引照、コメントリー、事件注記、編集者注、法令総説論文からの抜粋、ジョージア州司法長官の意見の概要、州弁護士会の助言的意見の概要及び他の調査文献からなる。

ジョージア州は、法典及び公式コメントリーは著作権法第105条に基づき著作権の保護を受けない法的布告であるため著作権法により保護されないということに異議を唱えなかった。第105条は州及び地方政府の著作物に明示的に適用されていない一方、米国政府とは対照的に、最高裁判所は、州裁判所の裁判官は人民を代弁するので裁判官の意見は著作権の保護を受けないと判示した。そして、下級裁判所は、これらの判示を州法令まで拡大解釈している。

しかしながら、ジョージア州は、注釈自体は法的効力を有しておらず、むしろ、単に法令の概要又は法令に対するコメントとなるので、注釈は著作権で保護されると反論する。区裁判所の段階では、ジョージア州北部地区連邦地方裁判所は、州の反論に同意し、注釈付き州法典は著作権の保護を受けるものとし、Public.Resource.Org は、許可を得ずに当該法典を再出版したことで州の著作権を侵害したと判決を下した。

Public.Resource.Org は、第11巡回区控訴裁判所に当該判決に対する異議申立をした。第11巡回区控訴裁判所は、その判決を覆して、注釈付きの場合であっても、国民の生活を「管理する法的布告への自由な利用」は本質的に、著作権の保護を受けないパブリックドメインの材料であると判決を下した。また、上訴裁判所は、少なくとも11件の州裁判所事件において注釈が公式ガイダンスとして引用されたという事実認定を行い、「注

積は、ジョージア州法令が如何に解釈され、理解されるかに、否定しがたい表立った影響を与えている」と判示した。第 11 巡回区控訴裁判所はまた、司法長官の参加を、注積の形式及びジョージア州の住民と結び付けるその本質を示した分析の 1 つの要素として強調した。上訴裁判所は、注積の最終的作者が人民であり、このようにして注積は本質的に著作権の保護を受けないパブリックドメインの材料であると結論づけている。

最高裁判所がジョージア州に加担する場合、レクシスネクシスの購読を行いたくない、又はできない人は、州の住民が守るべき法律に対する州自体の解釈及び分析の利用を禁止される場合がある。Public.Resource.Org の支持者は、法学部学生、法学教育者及び弁護士が州による法律の解釈を完全に利用できるようにするべきであってそのような利用を制限することは法令の実際の運用を害すると指摘する。

一方、Public.Resource.Org に味方する判決となった場合、そのような判決は、法律を推敲して明白にする商業的取り組みをくじき、国民の法律に対する理解を害してしまいが得る。ジョージア州は、注積自体は法的効力を有しないが、法律の範囲を提供する価値あるサービスとして提供されるものであるため、著作権の保護を受けるのが適切であると反論する。ジョージア州の政府職員は、その取り決めによって、費用対効果のよいやり方で注積付き文書を作成することが可能となり、注積が著作権で保護されることによって、承諾を受けていない第三者による、ジョージア州の住民に最終的に害を及ぼし得る不正確な法律文言の出版が防げるという意見を示す。最高裁判所の判決は、2020 年以内に下される見込みである。